Economic Indicators

発表日:2020 年 11 月 6 日(金)

家計調査(2020 年 9 月)

～水準こそ低いものの、サービス消費が回復基調に復し始める～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		実質消費支出 (二人以上世帯) 合計			除く住居等(※)	実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)
		前年比 (変動調整値)	前年比	前月比	前月比	前年比	前月比	季節調整値
2019	4月	1.3	1.3	▲ 0.8	▲ 1.3	5.2	2.3	67.9
	5月	4.0	6.0	2.1	3.4	3.3	▲ 1.8	69.7
	6月	2.7	2.7	▲ 0.7	▲ 1.3	7.4	11.0	63.6
	7月	0.8	1.0	▲ 0.8	▲ 1.6	2.7	▲ 10.8	70.8
	8月	1.0	1.0	2.3	0.8	1.9	1.1	70.4
	9月	9.5	10.5	4.6	7.5	1.0	▲ 1.8	74.2
	10月	▲ 5.1	▲ 4.0	▲ 10.3	▲ 11.9	3.9	2.7	65.8
	11月	▲ 2.0	▲ 1.4	3.2	4.0	4.4	0.7	67.6
	12月	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 0.8	3.8	5.2	63.2
2020	1月	–	▲ 3.9	▲ 1.6	▲ 2.4	2.3	▲ 5.6	64.7
	2月	–	▲ 0.3	0.8	0.8	2.7	1.5	66.7
	3月	–	▲ 6.0	▲ 4.0	▲ 4.3	0.9	▲ 1.9	63.0
	4月	–	▲ 11.1	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 0.6	0.7	60.7
	5月	–	▲ 16.2	▲ 0.1	2.4	13.4	12.3	53.2
	6月	–	▲ 1.2	13.0	12.1	18.9	16.2	51.7
	7月	–	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 5.2	11.7	▲ 16.2	56.6
	8月	–	▲ 6.9	1.7	▲ 1.0	0.8	▲ 8.8	64.0
	9月	–	▲ 10.2	3.8	3.5	2.9	0.2	67.9

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

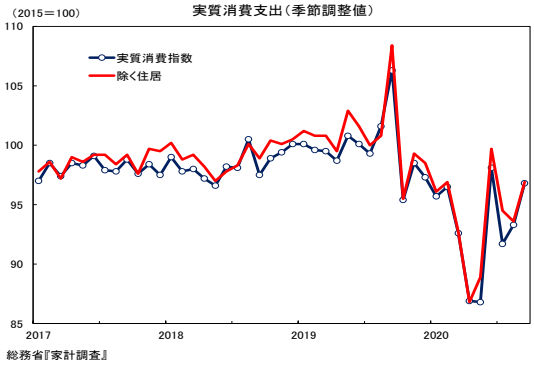
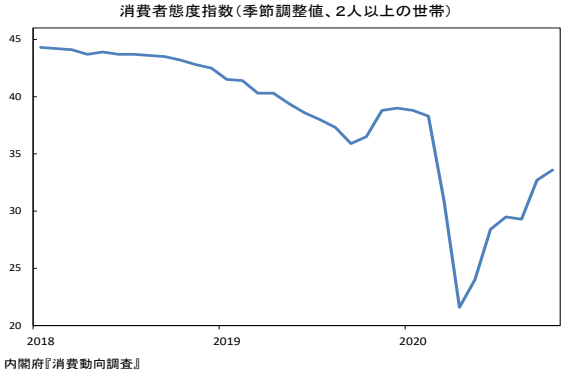
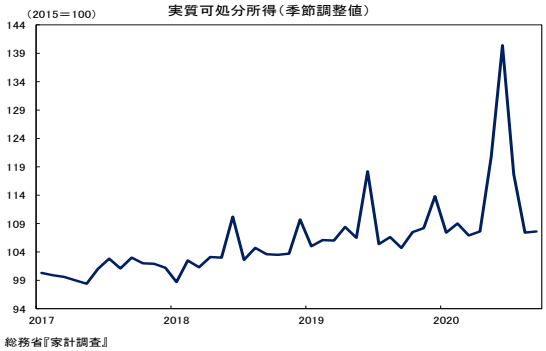
○９月の実質消費支出（前月比）は、サービス消費の回復を受けて増加

総務省から発表された９月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比▲10.2%（コンセンサス：同▲10.6%、レンジ：同▲12.5%～▲8.3%）となった。前年比での減少幅は拡大したが、これは昨年９月の個人消費が消費増税前の駆け込み需要によって押し上げられたことの裏が出たものであり、季節調整値では前月比＋3.8%と増加、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」でも同＋3.5%の増加となった。感染状況が幾分落ち着く中で、回復の遅れていたサービス業に持ち直しの動きがみられた。

項目別に９月の実質消費支出（季節調整値）をみると、教養娯楽（８月：同▲1.8%→９月：同＋12.9%）や被服及び履物（８月：同＋5.0%→９月：同＋6.0%）などで増加がみられた。感染状況が落ち着きをみせる中で、GoTo キャンペーンや４連休が追い風となり、回復の遅れていた旅行需要等の持ち直しが増加の要因となった。一方で、教育（８月：同＋5.9%→９月：同▲10.3%）や家具・家事用品（８月：同＋13.1%→９月：同▲5.1%）については減少した。

サービス消費は依然として低水準ではあるものの、感染状況の改善を背景に、幅広い項目において回復がみられている。GoTo トラベルキャンペーンの恩恵を受ける宿泊料の前年同月比▲25.7%（８月：同▲47.1%）、パック旅行費の同▲61.4%（８月：同▲87.3%）といった旅行関連消費の回復のみならず、映画・演劇等入場料が同▲65.8%（８月：同▲74.9%）、遊園地入場・乗物代が同▲52.8%（８月：同▲72.9%）と回復するなど、幅広い分野でサービス消費の持ち直しの動きがみられている。外出手控えの動きが一定程度緩和される中で、航空運賃が同▲68.2%（８月：同▲95.9%）、鉄道運賃が同▲65.3%（８月：同▲79.0%）と減少幅を縮小するなど、交通費にも持ち直しの動きがみられている。

○経済活動が徐々に再開される中で、緩慢ながらも回復ペースが続く

先行きについては、個人消費は緩慢ながらも回復が続くとみている。10 月からは Go To トラベルキャンペーンの対象に東京発着の旅行が追加されることや地域共通クーポンの導入、Go To イートキャンペーンが開始されるなど、経済活動のテコ入れが進むことで、消費は緩やかながらも回復する見込みだ。回復が財消費に比べて遅れていたサービス消費について、徐々に持ち直していくものとみられる。財消費については、ペントアップ需要が一巡し、特別定額給付金の政策効果が既に剥落していることから、一段の回復は望み難く、緩慢な動きが続くだろう。個人消費全体としては今後、サービス消費を牽引役として緩やかな回復が続くことが見込まれる。

リスク要因は感染状況の悪化による再度の経済活動の停滞である。９月・10 月と感染状況は落ち着きをみせていたが、11 月５日の感染者数が２か月半ぶりに 1000 人を超えるなど、感染拡大の火種は燻り続けている。経済活動が正常化する中で、感染状況が悪化するリスクは少なからず高まっており、今後冬を迎えるにあたり、インフルエンザとの同時流行も懸念される。経済活動の段階的な正常化や政策的な後押しによって、緩やかながらも回復傾向にある個人消費だが、感染が広がり、消費者マインドが再度悪化する場合には、個人消費が二番底に向かうリスクがあることは意識しておく必要があるだろう。